

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	61,483 65,320 -5.9%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-0		
				面 積 度	123.64 497人	km ²		28.1.1 増 減 率	64,185 64,462 -0.4%	59,839 60,540 -1.2%	区 分	27年国調	22年国調	08	2112	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
地方交付税	8,720,669	29.7	8,718,174	64.2													
地方譲与税	321,026	1.1	321,026	2.4													
地利子割交付金	5,955	0.0	5,955	0.0													
配当割交付金	23,434	0.1	23,434	0.2													
株式等譲渡所得割交付金	13,704	0.0	13,704	0.1													
地方消費税交付金	1,059,632	3.6	1,059,632	7.8													
ゴルフ場利用税交付金	36,554	0.1	36,554	0.3													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	59,745	0.2	59,745	0.4													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	28,123	0.1	28,123	0.2													
地方交付税	3,985,855	13.6	3,285,515	24.2													
内 普通交付税	3,285,515	11.2	3,285,515	24.2													
内 特別交付税	598,024	2.0	-	-													
内 震災復興特別交付税	102,316	0.3	-	-													
(一般財源計)	14,254,697	48.6	13,551,862	99.8													
交通安全対策特別交付金	8,747	0.0	8,747	0.1													
分担金・負担金	240,900	0.8	-	-													
使用料	269,775	0.9	-	-													
手数料	45,639	0.2	-	-													
国庫支出金	3,871,918	13.2	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	2,560,636	8.7	-	-													
財産収入	45,250	0.2	13,693	0.1													
寄附金	31,986	0.1	-	-													
繰入金	46,526	0.2	-	-													
繰越金	2,993,408	10.2	-	-													
諸収入	1,157,446	3.9	4,956	0.0													
地方債	3,817,918	13.0	-	-													
うち減取補填債(特例分)	216,200	0.7	-	-													
うち臨時財政対策債	974,218	3.3	-	-													
歳入合計	29,344,846	100.0	13,579,258	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,481,602	8,129,685
人件費	3,607,300	12.8	3,296,393	3,201,232	21.7	議会費	238,915	0.9	普通建設事業費	238,915	標準財政収入額	11,441,082	11,302,000
うち職員給与	2,424,183	8.6	2,122,720	-	-	総務費	2,854,455	10.2	充当一般財源等	2,476,176	標準財政需要額	10,820,965	10,350,599
扶助費	4,541,435	16.2	1,273,582	1,241,500	8.4	民生費	8,109,249	28.9	市	4,099,815	標準財政規模	15,080,698	15,334,048
公債	2,661,903	9.5	2,509,854	2,509,854	17.0	衛生費	2,464,938	8.8	区	1,365,200	財政力指数	0.73	0.73
元利償還金	2,362,629	8.4	2,210,788	2,210,788	15.0	労働費	9,246	0.0	町	1,826	実質収支比率(%)	6.8	1.7
内 一時借入金	299,259	1.1	299,051	299,051	2.0	農林水産業費	1,020,398	3.6	村	604,982	公債費負担比率(%)	14.4	13.1
内 利息	15	0.0	15	15	0.0	商工費	237,928	0.8	長	179,418	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	10,810,638	38.5	7,079,829	6,952,586	47.1	土木費	3,034,681	10.8	副	1,709,044	健全実質赤字比率(%)	9.1	9.9
物件費	4,189,178	14.9	2,283,802	1,684,314	11.4	消防費	1,154,353	4.1	市	54,827	比率実質公債費比率(%)	92.9	91.0
維持補修費	271,374	1.0	218,092	218,092	1.5	教育費	3,590,226	12.8	区	1,356,623	将来負担比率(%)	2,431,695	2,431,387
補助費等	3,424,134	12.2	2,965,958	2,357,958	16.0	災害復旧費	2,699,226	9.6	町	62,901	積立金減価	690,643	690,324
うち一部事務組合負担金	1,910,484	6.8	1,910,484	1,702,327	11.5	公債	2,661,903	9.5	村	2,509,854	現在高	1,798,049	1,797,520
繰出	2,960,347	10.5	2,603,511	2,053,168	13.9	諸支	-	-	村	-	地方債現在高	32,449,101	30,993,812
繰立	1,156	0.0	84	-	-	前年度繰上	-	-	長	-	物件等購入	289,531	446,428
投資・出資金・貸付金	7,100	0.0	1,100	-	-	歳出合計	28,075,518	100.0	市	3,712,365	保証・補償	1,019,787	903,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	13,266,118	100.0	区	16,158,623	その他の	-	-
投資的経費	6,411,591	22.8	1,006,247	-	-	經常収支比率	89.8%	(97.7%)	副	54,257	取益事業収入	-	-
うち人件費	186,959	0.7	186,959	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	872,167	-	市	10,249	土地開発基金現在高	687,242	687,242
内 普通建設事業費	3,712,365	13.2	943,346	-	-	歳入一般財源等	17,401,512	100.0	区	130,093	徴収現・計	98.9	95.9
うち補助	977,016	3.5	64,253	-	-	内 国庫支出金	108	-	町	91	市	98.5	95.5
うち単独	2,687,323	9.6	872,167	-	-	国庫支出金	108	-	村	108	民	98.5	95.2
内 災害復旧事業費	2,699,226	9.6	62,901	-	-	保険給付費	266	-	民	266	税	99.0	96.0
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,451,619	-	税	1,451,619	純固定資産税	98.8	94.8
歳出合計	28,075,518	100.0	16,158,623	17,401,512	100.0	出の	-	-	率	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)